

## クボタ(6326)



### － 新製品効果で売上高、営業利益ともに過去最高に －

16日発表のクボタの2015年12月期決算は、決算期変更による9カ月間（2015年4-12月）の変則決算のため前期との単純比較ができませんが、前年の同期間（2014年4-12月）と比較すると9%の増収、13%の営業増益となりました。タイの干ばつの影響や新製品の出荷の遅れなどもあって計画を小幅に下回って着地したものの、売上高、営業利益とも9カ月ベースとしては過去最高を更新しています。

国内の売上高は消費増税減からの反動などで農機が回復したほか、排ガス規制強化対応による建機の大幅増で5%の増収を確保しました。また、海外は欧州こそ減収となったものの、北米やアジアが好調で円安の効果もあって11%増と二桁の増収となっています。営業利益は人件費やインセンティブの増加はあったものの、円安や増産益で吸収し大幅増益を達成しています。

今期は12カ月決算で9カ月決算だった前期と単純比較できませんが、昨年の同期間（2015年1-12月）と比較して3%の増収、5%の営業増益となる見込みです。為替の前提はドル円が115円、ユーロ円が130円で、前期に比べドルで6円、ユーロで4円の円高となることから、ドル、ユーロ以外の通貨の影響も含めて売上高で680億円の減収要因、営業利益では190億円の減益要因となる見込みです。

しかし、円高によるマイナスを大型トラクタや小型建機のスキッドステアローダーといった新製品投入による増販により補って売上高、営業利益とも過去最高となる見通しです。ただ、ドル円の前提を決算発表の少し前に急ぎょ120円から115円に変更したことから直接的な影響は業績予想に織り込んだものの、間接的な影響を織り込み切れていない可能性があるとして会社側では説明しています。

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会